

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第208回国会】令和4年4月1日（金）、第9回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・後藤厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）吉田とも代君（維新）、池下卓君（維新）、一谷勇一郎君（維新）、田中健君（国民）、宮本徹君（共産）、仁木博文君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

吉田とも代君（維新）

（1）新型コロナワクチン接種関係

ア 3回目接種の対象年齢を12歳以上に拡大する根拠

イ 12歳から17歳の3回目接種について自治体の判断で接種券を一斉送付しないことの可否

ウ ワクチン接種後の後遺症に関する因果関係評価についての政府の取組

エ 後遺症と認定されない場合にも働き続けられるようなサポートを国が企業に働きかける必要性

オ 後遺症と認定されない場合の学業面でのサポートを国が学校に働きかける必要性

（2）児童虐待防止対策として孤立する子育て家庭へのサポートを手厚くする必要性

池下卓君（維新）

（1）新型コロナワクチン接種関係

ア ワクチン接種後に遷延する症状を訴える者に対応する診療体制の構築について令和3年2月1日に続き本年3月24日に改めて通知を発出した理由

イ 原因が不明でもワクチン接種後に遷延する症状を訴える者も受け入れられる診療体制を構築していることの確認

ウ 予防接種健康被害救済制度において予防接種により健康被害を受けたと認定されるための条件

エ 予防接種健康被害救済制度及び本年3月24日の通知で構築を依頼した診療体制を自治体や医療機関に周知する必要性

オ ワクチン接種後に遷延する症状の原因究明及び研究体制の今後の方向性についての厚生労働大臣の見解

（2）アレルギー疾患対策関係

ア 国として成人層のアレルギー患者が増加しているとの認識の有無

イ 都道府県によって異なる治療体制を均てん化する取組についての厚生労働大臣の見解

（3）健康日本21において糖尿病以外を要因とする慢性腎臓病（CKD）対策を行う必要性

一谷勇一郎君（維新）

（1）介護事業所における業務継続計画（BCP）の策定関係

ア 介護報酬のプラス改定分だけではBCP策定への支援が不十分であるとの指摘に対する厚生労働省の見解

イ 非常用自家発電機の設置への補助の内容

ウ 自然災害と感染症それぞれの対策に関する実態調査の実施の有無

（2）新型コロナウイルス感染者発生による介護事業所の休業後の対応関係

ア 事業所の再開への基準を設ける必要性

イ 休業が複数回起こった場合に財政的支援が不十分であるとの指摘に対する厚生労働省の見解

- (3) 個別避難計画作成への支援策
- (4) 介護事業所へのICT導入支援事業関係
 - ア 居宅介護支援事業所への導入を進める必要性
 - イ 介護の現場におけるBYOD (Bring Your Own Device) の取扱い
- (5) 中間管理職を介護事業所に配置する必要性

田中健君 (国民)

新型コロナウイルス感染症対策関係

- ア 3回目のワクチン接種関係
 - a 接種率について高齢者は80%を超えた一方で全体では39%と低い割合となっている現状への認識
 - b 職域接種の促進が企業にとってメリットが乏しいという現場の声を踏まえて企業が取り組みやすい環境を整備する必要性
 - c 2回目と比して発症予防に有効との長崎大学の研究結果や効果のアピールを通じて接種の拡大を進めていくことが必要との意見を踏まえた今後の取組
- イ 4回目のワクチン接種関係
 - a 接種を行うか否かについての確認
 - b 予防接種・ワクチン分科会において示された4回目接種に対する専門家からの慎重な意見の具体的内容
 - c 厚生労働省が全国の自治体に送付した通知やワクチン等確保のための予備費についての閣議決定などを踏まえた4回目接種の実施に関する厚生労働大臣の見解
 - d 有効期限があり無駄となり得るワクチンを現時点で購入することの適否及びワクチンは予備費ではなく補正予算で購入し議論を深めるべきとの意見についての厚生労働大臣の考え方
- ウ 抗原定性検査キット関係
 - a 感染のピーク時に資材不足となった経緯を踏まえた今後の検査体制の確保
 - b 抗原定性検査キットを一般のドラッグストア等で購入できるようにすることでより感染予防につながるとの意見に対する見解
- エ 保育所の休園基準関係
 - a 新型コロナウイルスの影響で多くの保育所が休園している現状を踏まえた感染者が出た場合でも原則開所となっているルールの考え方
 - b 感染が確認された際の休園の判断に関して自治体によって対応が異なること等を踏まえた国による一律の基準やガイドラインを作成する必要性
 - c 休園の際に保護者に対して政府が行ってきた対策の具体例

宮本徹君 (共産)

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策関係
 - ア 濃厚接触者の特定及び行動制限は最小限とする必要性
 - イ 高齢者施設等のレッドゾーンではN95マスクの使用を推奨する必要性
 - ウ 我が国における換気対策を抜本的に強化する必要性
 - エ 換気対策の強化に向けた厚生労働大臣の見解
- (2) 旧優生保護法に関する東京高裁判決を受け問題の全面解決に向けて厚生労働大臣が積極的に責任を果たす必要性
- (3) 無保険の外国人に対する無料低額診療の実態調査及びそれに基づく対策の必要性
- (4) HPVワクチンの接種後に生じた症状の治療法について研究を推進する必要性

仁木博文君（有志）

- (1) 障害者雇用促進関係
 - ア 障害者雇用の拡大に向けた厚生労働大臣の見解
 - イ 地域の実情に応じた障害者の求人掘り起こしと障害者が求人にもマッチングするためのスキルアップに特別支援学校とハローワークが連携して対応する必要性
- (2) 新型コロナワクチン接種関係
 - ア 厚生労働科学研究による小児を対象とした接種後の副反応や抗体検査の着実な実施のために人員及び予算を確保する必要性
 - イ ワクチン効果の基準確立のため抗体価の測定研究に予算を投じるべきとの指摘に対する厚生労働省の見解
- (3) VRSのデータを検疫アプリ（My SOS）やファストトラックと連携させることで水際対策におけるワクチン接種履歴の有効活用を図る必要性

2 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第42号）

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部を改正する法律案（中島克仁君外16名提出、衆法第5号）

新型コロナウイルス感染症に係る健康管理等の実施体制の確保に関する法律案（中島克仁君外16名提出、衆法第20号）

新型インフルエンザ等治療用特定医薬品の指定及び使用に関する特別措置法案（中島克仁君外16名提出、衆法第21号）

- ・後藤厚生労働大臣及び提出者中島克仁君（立民）からそれぞれ趣旨の説明を聴取しました。